

平成29年度計算書類

自 平成29年 1月 1日

至 平成29年12月31日

第27期

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社リオ・コンサルティング

損益計算書

自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日

株式会社リオ・コンサルティング

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
不動産賃貸収入	8,203,777	
長期資産管理収入	1,307,716	
短期資産管理収入	115,690	
不動産仲介収入(賃貸)	240,105	
不動産仲介収入(売買)	53,240	
不動産売買収入	45,736	
設計工事収入	48,268	
債権回収収入	69,796	
不動産鑑定収入	15,250	
保険代理店収入	17,309	10,116,893
【売上原価】		
不動産賃貸原価	6,774,372	
長期資産管理原価	790,457	
短期資産管理原価	7,545	
不動産仲介原価(賃貸)	245,783	
不動産仲介原価(売買)	33	
不動産売買原価	52,727	
設計工事原価	17,130	
債権回収原価	23	
不動産鑑定原価	413	
保険代理店原価	17	7,888,504
売上総利益		2,228,388
販売費及び一般管理費		1,183,395
営業利益		1,044,993
【営業外収益】		
受取利息	46,701	
受取配当金	1,283	
その他	5,873	53,858
【営業外費用】		
支払利息	348,931	
その他	4,082	353,013
経常利益		745,838
【特別利益】		
固定資産売却益	38,907	
補助金収入	97,925	
リース債務解約益	84,240	221,073
【特別損失】		
固定資産除却損	1,262	
固定資産圧縮損	91,742	
その他	987	93,991
税引前当期純利益		872,919
法人税・住民税及び事業税		2,614
法人税等調整額		330,276
当期純利益		540,028

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日

株式会社リオ・コンサルティング

(単位：千円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高および当期末残高	80,000
【資本剰余金】		
(その他資本剰余金)	当期首残高および当期末残高	150,000
資本剰余金合計	当期首残高および当期末残高	150,000
【利益剰余金】		
利益準備金	当期首残高および当期末残高	20,000
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	2,849,401
	当期変動額 当期純利益	540,028
	当期末残高	3,389,430
利益剰余金合計	当期首残高	2,869,401
	当期変動額	540,028
	当期末残高	3,409,430
株主資本合計	当期首残高	3,099,401
	当期変動額	540,028
	当期末残高	3,639,430
【評価・換算差額等】		
【その他有価証券評価差額金】	当期首残高	759
	当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,285
	当期末残高	2,045
評価・換算差額等合計	当期首残高	759
	当期変動額	1,285
	当期末残高	2,045
純資産合計	当期首残高	3,100,160
	当期変動額	541,314
	当期末残高	3,641,475

個別注記表

自平成29年1月1日至平成29年12月31日

株式会社リオ・コンサルティング

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~40年

構築物 3年~45年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 3年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額

建物	788,897千円
構築物	46,762 "
機械装置	2,706 "
車両運搬具	316 "
工具、器具及び備品	578,059 "
リース資産	385,144 "
計	1,801,886千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	78,123千円
長期金銭債権	2,785,822 "
短期金銭債務	115,490 "
長期金銭債務	27,032 "

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	690,100千円
仕入高	884,513 "
販売費及び一般管理費	587,614 "
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	46,628千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	640	—	—	640

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	44,406千円
繰越欠損金	51,736 "
減損損失	3,291 "
不動産評価損	2,723 "
その他	78,869 "
繰延税金資産小計	181,026千円
評価性引当額	△98,872 "
繰延税金資産合計	82,154千円
繰延税金負債	
その他	△1,034 "
繰延税金負債合計	△1,034 "
繰延税金資産純額	81,120千円

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	5,689,805円53銭
2	1株当たり当期純利益	843,795円25銭